

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	15,675	15,661	20,766
経常利益 (百万円)	3,818	4,132	5,029
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,266	2,550	3,012
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,424	4,167	4,880
純資産額 (百万円)	67,335	72,153	69,729
総資産額 (百万円)	134,686	135,969	136,366
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.42	20.82	24.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.6	52.7	50.8

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.46	8.06

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、都心部における新築・築浅の高機能オフィスビルでは空室率が低下し賃料水準も上昇傾向にあります。一方で、既存ビルの引き合いは弱く、テナント確保のため賃料水準の引き上げは難しい状態が続いております。また、商業ビルにおきましては、一部高額品の販売が好調なものの、新規開業による商業施設間の顧客囲い込み競争が激しくなるなど厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,661百万円(前年同四半期比0.1%減)となり、経常利益は4,132百万円(前年同四半期比8.2%増)、四半期純利益は2,550百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、前期に一部リニューアルを実施した大崎ニューシティの稼働はプラス要因となりましたが、オフィス全体では若干の減収となりました。商業施設では若干の増収、展示場及び駐車場は稼働が上がり増収となりました。この結果、当事業での売上高は12,553百万円(前年同四半期比0.3%減)となり、営業利益は4,260百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、主要取引先であるホテルの稼働が訪日外国人の増加等により順調に推移した結果、売上高は1,267百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、営業利益は143百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注が減少したため減収となりました。スポーツクラブ及び温浴施設事業では、スポーツクラブの会員数が順調に推移しているため増収増益となりました。この結果、その他での売上高は1,839百万円(前年同四半期比1.3%減)となり、営業利益120百万円(前年同四半比765.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ396百万円減少し135,969百万円となりました。主な増加は、投資有価証券が2,133百万円であり、主な減少は、有形固定資産が1,401百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,820百万円減少し63,816百万円となりました。主な増加は、短期借入金1,178百万円及び繰延税金負債(固定負債)859百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が3,717百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,423百万円増加し72,153百万円となりました。主な増加は、四半期純利益2,550百万円及びその他有価証券評価差額金1,555百万円であり、主な減少は、剰余金の配当1,102百万円及び自己株式641百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の50.8%から当第3四半期連結会計期間末は52.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	136,879,352	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		136,879,352		11,768		9,326

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,791,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,991,600	1,219,916	
単元未満株式	普通株式 96,252		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		1,219,916	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	14,791,500		14,791,500	10.80
計		14,791,500		14,791,500	10.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,001	6,907
受取手形及び営業未収入金	1,324	1,273
商品及び製品	26	28
仕掛品	12	15
原材料及び貯蔵品	164	240
繰延税金資産	214	151
その他	406	244
貸倒引当金	35	32
流動資産合計	10,115	8,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,676	56,392
機械装置及び運搬具（純額）	117	156
土地	44,149	44,163
建設仮勘定	40	903
その他（純額）	214	182
有形固定資産合計	103,199	101,798
無形固定資産		
借地権	6,966	7,076
施設利用権	50	48
その他	35	19
無形固定資産合計	7,052	7,143
投資その他の資産		
投資有価証券	14,791	16,925
保険積立金	859	877
繰延税金資産	11	11
その他	336	383
投資その他の資産合計	15,999	18,197
固定資産合計	126,251	127,139
資産合計	136,366	135,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88	143
短期借入金	14,141	15,320
1年内償還予定の社債	584	544
1年内返済予定の長期借入金	6,296	5,462
未払金	886	548
未払消費税等	55	146
未払法人税等	1,024	590
賞与引当金	89	26
その他	2,929	2,947
流動負債合計	26,096	25,729
固定負債		
社債	1,812	1,318
長期借入金	26,334	23,450
長期預り保証金	9,475	9,575
退職給付引当金	499	483
役員退職慰労引当金	292	306
環境対策引当金	58	59
資産除去債務	261	261
繰延税金負債	1,699	2,559
その他	106	72
固定負債合計	40,540	38,086
負債合計	66,636	63,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	49,009	50,457
自己株式	5,345	5,986
株主資本合計	65,515	66,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	5,325
繰延ヘッジ損益	38	30
その他の包括利益累計額合計	3,731	5,295
少数株主持分	483	536
純資産合計	69,729	72,153
負債純資産合計	136,366	135,969

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	15,675	15,661
売上原価	9,830	9,707
売上総利益	5,844	5,954
販売費及び一般管理費	1,542	1,420
営業利益	4,302	4,533
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	143	156
持分法による投資利益	-	15
受取事務手数料	51	50
その他	41	33
営業外収益合計	241	261
営業外費用		
支払利息	684	592
持分法による投資損失	1	-
その他	39	69
営業外費用合計	725	662
経常利益	3,818	4,132
特別利益		
投資有価証券売却益	-	179
特別利益合計	-	179
特別損失		
固定資産除却損	9	2
投資有価証券売却損	2	187
解体撤去費用	120	-
特別損失合計	132	189
税金等調整前四半期純利益	3,685	4,122
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,464
法人税等調整額	32	54
法人税等合計	1,379	1,518
少数株主損益調整前四半期純利益	2,305	2,603
少数株主利益	39	53
四半期純利益	2,266	2,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,305	2,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	1,555
繰延ヘッジ損益	1	8
その他の包括利益合計	119	1,563
四半期包括利益	2,424	4,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,385	4,114
少数株主に係る四半期包括利益	39	53

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,450百万円	2,461百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	553	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	553	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	553	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	549	4.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,585	1,226	13,812	1,863	15,675		15,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	39	751	100	852	852	
計	13,298	1,265	14,563	1,964	16,527	852	15,675
セグメント利益	4,150	127	4,278	13	4,292	9	4,302

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額4百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,553	1,267	13,821	1,839	15,661		15,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	37	749	88	838	838	
計	13,266	1,305	14,571	1,928	16,499	838	15,661
セグメント利益	4,260	143	4,403	120	4,524	9	4,533

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額4百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.42	20.82
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,266	2,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,266	2,550
普通株式の期中平均株式数(株)	123,040,445	122,495,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に
対し、次のとおり第48期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 549百万円
1株当たりの中間配当金 4.5円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 良彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。